

## 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

【04】広域応援

## 【教訓情報】

01. 神戸市消防局から兵庫県知事を通じて出された消防広域応援要請を受けて、全国の消防本部より応援部隊がかけつけた。しかし、交通渋滞等の影響により応援部隊の到着は大幅に遅れ、到着時間の予測も困難で、計画的活動に支障があった。

## 【教訓情報詳述】

01) 9時50分、神戸市長は消防局長の進言を受けて兵庫県知事に消防広域応援を要請、10時に県は消防庁へ他府県の応援要請を行った。

## 【参考文献】

〔引用〕9時50分、消防局長は市長に対して消防広域応援及び自衛隊の応援要請を進言。主に消火活動は消防が、救助活動は、警察及び自衛隊が担当するよう進言。市長から兵庫県知事に対して消防広域応援(9時50分)と自衛隊応援(10時00分)の要請を行った。すぐさま、東京消防庁、名古屋市消防局、広島市消防局から応援の連絡が本部指揮所に入った。横浜市消防局、川崎市消防局、京都市消防局からヘリコプター各1機出動した旨連絡が入った。これ以降、兵庫県の内外を問わず、全国の消防本部から神戸へ応援に向かう旨連絡が次々入った。11時10分、神戸市の北部に隣接する兵庫県三田市消防本部の消防隊が応援隊の第1先着として長田区の火災現場に到着した。次いで大阪市消防局から、消防隊10隊が到着(13時40分)した。その後続々と消防隊が神戸に駆けつけ、17日24時現在で、ポンプ車隊群が182個小隊860人、ヘリコプターが9機52人となった。〔神戸市消防局『阪神・淡路大震災における消防活動の記録【神戸市域】』(財)神戸市防災安全公社(1995/5),p.32-33〕

>

〔参考〕兵庫県から消防庁への要請については、7時30分段階で消防庁より被害状況照会を受けた後連絡がとれなかったものの、9時50分に再び電話連絡がとれ、その場で協議を行って他府県消防の応援を消防庁に要請した(10時)との記載が県の記録にある。〔『阪神・淡路大震災 - 兵庫県の1ヵ月の記録』阪神・淡路大震災兵庫県対策本部(1995/7),p.12〕

>

〔引用〕同一都道府県を対象とした震災時消防力確保では、早期の被害状況の収集とその分析に基づいた一元的な情報管理による活用し得る最大限の常備消防力等の把握を前提として、地方事務所等の管轄区域に基づいた組織的な運用体制の確立が期待される。〔熊谷良雄「初期消火体制の課題とあり方」『阪神・淡路大震災 震災対策国際総合検証事業 検証報告 第1巻(防災体制)』兵庫県・震災対策国際総合検証会議(2000/8),p.141〕

---

## 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

【04】広域応援

## 【教訓情報】

01. 神戸市消防局から兵庫県知事を通じて出された消防広域応援要請を受けて、全国の消防本部より応援部隊がかけつけた。しかし、交通渋滞等の影響により応援部隊の到着は大幅に遅れ、到着時間の予測も困難で、計画的活動に支障があった。

## 【教訓情報詳述】

02) 県からの要請を受けた消防庁の要請により、全国の消防本部から応援部隊がかけつけ、神戸市、西宮市、芦屋市で活動した。

## 【参考文献】

〔引用〕消防庁は、当日午前8時過ぎから、兵庫県と応援要請について連絡をとることと並行して関係都道府県に対し応援出動が可能かどうかの調査及び出動準備を要請した。午前10時に兵庫県知事から消防庁長官に対し、消防組織法第24条の3に基づく応援の要請があり、直ちに、関係都道府県知事を通じて、待機していた、兵庫県以外の消防本部に対し、出動を要請した。13時40分大阪市消防局の応援隊10隊50人が長田区に到着したのを皮切りに、以降24時まで陸上部隊170隊約900人が到着した。翌1月18日にも約1,000人が到着し、1月25日まで2,000人以上の応援体制を維持した。〔消防庁『阪神・淡路大震災の記録2』ぎょうせい(1996/1),p.91-92〕

>

〔参考〕神戸市に対する他都市の消防応援部隊の人員推移については、〔神戸市消防局『阪神・淡路大震災における消防活動の記録【神戸市域】』(財)神戸市防災安全公社(1995/5),p.33〕にグラフが示されている。

>

〔参考〕神戸市に対する他都市応援隊の概要については、〔伊藤芳弘「震災時における消防活動の応援受入について」『都市政策 no.89』(財)神戸都市問題研究所(1997/10),p.72-73〕にある。

> [参考] [『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消防協会(1996/3),p.140]によると、1月17日当日に到着した広域応援部隊は、19都府県、147消防本部258隊1,180名。神戸市、西宮市、芦屋市に到着し、消火救出活動を実施した。

> [引用] (その他エリア自治体アンケート結果)被災地の通信網は寸断され情報空白地帯になり、当の被災地よりも被災地周辺や遠隔地の方がテレビ等を通じて情報をより把握している状況であったため、要請を待たずに本市から被災市へ連絡をとった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.70-71]

---

#### 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

[04] 広域応援

#### 【教訓情報】

01. 神戸市消防局から兵庫県知事を通じて出された消防広域応援要請を受けて、全国の消防本部より応援部隊がかけつけた。しかし、交通渋滞等の影響により応援部隊の到着は大幅に遅れ、到着時間の予測も困難で、計画的活動に支障があった。

#### 【教訓情報詳述】

03) 神戸市の場合には、応援投入の重点地区を(1)消火・水利確保、(2)救助、(3)救急活動の3種類に分け、応援隊の投入を行った。

#### 【参考文献】

[参考] 神戸市消防局による応援隊の投入重点地区については、[神戸市消防局『阪神・淡路大震災における消防活動の記録【神戸市域】』(財)神戸市防災安全公社(1995/5),p.33]に示されている。

> [引用] (被災自治体消防担当職員ヒアリング結果)火災が多発している地域に消火隊、家屋倒壊が多発している地域に救助隊を振り分けた。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域)調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.10]

---

#### 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

[04] 広域応援

#### 【教訓情報】

01. 神戸市消防局から兵庫県知事を通じて出された消防広域応援要請を受けて、全国の消防本部より応援部隊がかけつけた。しかし、交通渋滞等の影響により応援部隊の到着は大幅に遅れ、到着時間の予測も困難で、計画的活動に支障があった。

#### 【教訓情報詳述】

04) 交通渋滞の影響などにより、応援部隊の到着には時間を要し、受入側はいつ、どの部隊が到着するのか予測ができなかった。

#### 【参考文献】

[参考] [神戸新聞社『大震災 その時、わが街は』神戸新聞総合出版センター(1995/9),p.106-107]によると、当日の10時15分に出動命令を受けて大阪市此花区を出発した大阪市の応援部隊は、交通渋滞に巻き込まれ、国道2号線で対向車線を逆行するなどして3時間後に神戸市役所前へ到着した。また帰路も渋滞に巻き込まれたとされている。

> [引用] 全国の消防本部が応援要請に応じ、速やかに出動したが、いつ、どの隊がどのくらいの人員で応援に来るのか、あらかじめ把握できない状況であった。[伊藤芳弘『震災時における消防活動の応援受入について』『都市政策 no.89』(財)神戸都市問題研究所(1997/10),p.75]

> [引用] 阪神高速道路神戸線は倒壊し、東西に走る幹線道路(第2神明道路、国道2号線、国道43号線)は、避難や救護に向かう自動車等で渋滞していたため、全国からの応援隊の到着は予定よりも大幅に遅れた。[神戸市消防局『阪神・淡路大震災における消防活動の記録【神戸市域】』(財)神戸市防災安全公社(1995/5),p.33]

> [参考] 被災自治体消防担当職員へのヒアリング結果によると、応援部隊の受け入れにあたって、「当初は、いつ、どこから、どれだけの応援がくるのかわからず、計画的配置は困難だったとされる。事前に予定が

把握され各隊への連絡がとれるようになったのは、震災後1週間程度経過した後だったとされている。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.10]

---

#### 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

【04】広域応援

#### 【教訓情報】

02. 神戸市消防局は、市役所3号館前に応援部隊の集結場所を設定し、現場へ誘導した。地理不案内な応援部隊には、出勤現場への誘導、案内も必要だった。

#### 【教訓情報詳述】

01) 応援部隊の集結場所は市役所に設定された。事前に無線で連絡が入った隊については直接指定した消防署へ向かってもらう場合もあったが、一旦市役所へ集結した部隊が、通過してきた方面の現場へ戻るといった事態もあった。

#### 【参考文献】

[引用] 他都市応援隊の集結場所を市役所とし、一旦消防署で装備、人員等を把握した上で、災害の状況に応じて各署へ投入するという方法で対応した。[伊藤芳弘「震災時における消防活動の応援受入について」『都市政策 no.89』(財)神戸都市問題研究所(1997/10),p.75]

>

[引用] 他都市消防隊に対しては、神戸市役所3号館前を集結場所とし、各消防署まで誘導を行った。...(中略)...事前に無線で連絡が入った隊については直接、指定した消防署へ向かってもらう場合もあった。[『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消防協会(1996/3),p.248]

>

[参考] 石川県の応援隊は、灘区を通過して市役所に到着し、灘消防署への配属を指示されて到着したが、当初灘区を通過した8時間後だったとされている。[室内孝夫「震災時の自治会活動」『都市政策 no.82』(財)神戸都市問題研究所(1996/1),p.71]

---

#### 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

【04】広域応援

#### 【教訓情報】

02. 神戸市消防局は、市役所3号館前に応援部隊の集結場所を設定し、現場へ誘導した。地理不案内な応援部隊には、出勤現場への誘導、案内も必要だった。

#### 【教訓情報詳述】

02) 応援部隊は各消防署指揮下に入って活動した。しかし各署における指揮系統は完全ではなく、また応援部隊の車両による署前道路の路上駐車なども問題となった。

#### 【参考文献】

[引用] 災害現場の出勤については、各消防署でそれぞれ指示することとなった。消防署に到着した応援隊は、所轄消防署長の指揮下に入り、...(中略)...担当現場を指定され消防活動に当たった。ただし、消防署では、他都市応援隊の活動する災害現場を指定することができなかつたため、各災害現場では、それぞれの応援隊が独自の指揮により活動を行う場合もあった。[『阪神・淡路大震災誌』(財)日本消防協会(1996/3),p.248]

>

[引用] 消防署でも署指揮所を設置する場所が整備されていなかった。[伊藤芳弘「震災時における消防活動の応援受入について」『都市政策 no.89』(財)神戸都市問題研究所(1997/10),p.76]

>

[引用] また、各署現地本部を拠点として各応援部隊の車両が集中し、路上駐車成形となった。また、応援隊の活動状況を把握することが一部を除いて困難であった。[伊藤芳弘「震災時における消防活動の応援受入について」『都市政策 no.89』(財)神戸都市問題研究所(1997/10),p.75]

---

#### 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

## 1-05. 火災対応

### [04] 広域応援

#### 【教訓情報】

02. 神戸市消防局は、市役所3号館前に応援部隊の集結場所を設定し、現場へ誘導した。地理不案内な応援部隊には、出動現場への誘導、案内も必要だった。

#### 【教訓情報詳述】

03) 地理不案内な応援消防隊のため、地元消防本部が誘導を行った。

#### 【参考文献】

[引用] 他都市各消防署までの誘導が必要となり、誘導人員が不足した。深夜に到着する部隊もあり、誘導するにも街の灯が消え、地震で様相が変わった道路を確認しながらの誘導となった。[伊藤芳弘「震災時における消防活動の応援受入について」『都市政策 no.89』(財)神戸都市問題研究所(1997/10),p.72]

>

[引用] 応援出動した消防隊が地理不案内なために、地元の消防本部が先導役を務めなければならないようになり、部隊を割いて対応しなければならなかった。しかし、この任務は、地元の役目であり、そのためには災害情報を集約し差配する、いわゆるマネージメントできるセクションを構築しておかなければならない。[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第7編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.39]

>

[引用] (被災自治体消防担当職員ヒアリング結果)他地域から来ると、地理がわからず、また通れない道も多いため、ナビゲーターをつける必要があったが、当初はその人練りも苦しかった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.10]

>

[引用] (震度7エリア自治体アンケート結果による消防要員の確保)1/19から、多くの応援部隊が来たので、職員は案内役となり、各応援部隊に張り付けた。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.69]

---

#### 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

[04] 広域応援

#### 【教訓情報】

03. 応援部隊を含む混成部隊のため、利用できる無線回線が限定され、現場指揮・連絡は困難だった。また、資機材の規格が異なっていたために共用できない場合もあった。

#### 【教訓情報詳述】

01) 全国からの応援隊が共用できる全国消防波が1波しかなかったため、同一府県間は各府県の共通波を使用したものの、混成部隊による中継送水の連携活動や救急隊の交信の上で問題となった。

#### 【参考文献】

[引用] 全国からの応援隊が共用できる全国消防波は1波しがなく、部隊運用に支障があった。他都市応援隊による中継送水の連携活動に際し、同一府県間は、それぞれの府県内共通波を使用して対処したが、混成部隊では特に支障があった。さらにまた、応援救急隊の交信にも支障が起こった。[伊藤芳弘「震災時における消防活動の応援受入について」『都市政策 no.89』(財)神戸都市問題研究所(1997/10),p.76]

>

[引用] 消防無線が全国共通波が1波のため、神戸消防と応援隊、応援隊相互の無線交信が輻輳し情報伝達、連絡に支障をきたした。[藤原義正「阪神・淡路大震災における神戸市消防局の消防活動」『火災 Vol.45, No.4』日本火災学会(1995/8),p.27]

>

[引用] 応援隊との交信は、全国共通波を使用せず、携帯電話又は有線によって有効に連絡をとった例もあった。...(中略)...全国共通波による交信は、混信状況が多く、連絡がなかなかつかないようであった。本部との交信については、管轄消防職員及び各消防本部から持参した携帯電話により実施されるケースが多かった。[消防庁「阪神・淡路大震災の記録2」ぎょうせい(1996/1),p.81]

>

[参考] 消防の部隊間で無線が通じなかった点を問題とする指摘は、[小川和久「へりはなぜ飛ばなかったか」文芸春秋(1998/1),p.167-168]にある。

---

#### 【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

[04] 広域応援

【教訓情報】

03. 応援部隊を含む混成部隊のため、利用できる無線回線が限定され、現場指揮・連絡は困難だった。また、資機材の規格が異なっていたために共用できない場合もあった。

【教訓情報詳述】

02) 消火栓用の工具の違い、ホースのさし込み方式の違いや、救急車の心電図送受信装置に互換性がないことなどが問題だとの指摘もあった。

【参考文献】

[引用] 各地の消防隊・救急隊の間では、装備や備品の仕様も異なっていた。ホース同士もつながらない場合が多い。長くホースを延ばす場合は、大規模で応援に来た部隊に一括して依頼した。救急車に搭載されている心電図伝送装置も、互換性がなかった。[1.17神戸の教訓を伝える会「阪神・淡路大震災 被災地“神戸”の記録」ぎょうせい(1996/5),p.47]

>

[参考] 阪神・淡路大震災での消防広域応援部隊の活動で、消火栓、消防ホース等の規格の違いについて問題提起がなされたことをふまえ、今後の活動の円滑な実施に向けての改善策として、消火栓スピンドルキャップの規格の統一について通知が出された。[大規模災害消防応援研究会「大規模災害における消防の広域応援ハンドブック」東京法令出版株式会社(1997/4),p.200-206]

>

[参考] 消防の消火栓用工具、消火用ホースの結合金具が統一的でなかった点を問題とする指摘は、[小川和久「へりはなぜ飛ばなかったか」文芸春秋(1998/1),p.168-172]にある。

---

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

[04] 広域応援

【教訓情報】

04. 他都市応援隊のための宿泊施設の確保が必要で、消防学校や船舶を利用した。すべてを収容できず、会議室、事務室や消防車で仮眠をとった部隊もあった。

【教訓情報詳述】

01) 他都市応援隊の宿泊所として、市の福祉施設、県消防学校、市消防学校のほか、客船も活用された。

【参考文献】

[参考] 宿所の確保については、[神戸市消防局「阪神・淡路大震災における消防活動の記録【神戸市域】」(財)神戸市防災安全公社(1995/5),p.39]にある。

>

[引用] (被災自治体消防担当職員ヒアリング結果) 自給自足体制で来てくれた応援部隊はほとんどなく、様々な手配を被災地内で行わなければならなかった。[「平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票」(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.10]

---

【区分】

1. 第1期・初動対応(地震発生後初期72時間を中心として)

1-05. 火災対応

[04] 広域応援

【教訓情報】

04. 他都市応援隊のための宿泊施設の確保が必要で、消防学校や船舶を利用した。すべてを収容できず、会議室、事務室や消防車で仮眠をとった部隊もあった。

【教訓情報詳述】

02) すべての部隊を収容できず、消防署会議室・事務室や車庫、消防車内、テントで仮眠をとった部隊もあった。

【参考文献】

[引用] それでも、すべては収容しきれず、消防署の会議室、事務室、車庫等で仮眠をとった隊、消防車内、テントで仮眠してもらった隊もあった。[神戸市消防局『阪神・淡路大震災における消防活動の記録【神戸市域】』（財）神戸市防災安全公社(1995/5),p.39]